

令和5年度

統一的な基準による  
一般会計等財務書類

印西地区消防組合

# 目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
令和5年度 印西地区消防組合一般会計等財務書類 注記	5
附属明細書	10



## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,204,570,881
業務費用	2,891,467,169
人件費	2,434,773,654
職員給与費	2,062,700,863
賞与等引当金繰入額	184,563,008
退職手当引当金繰入額	186,500,545
その他	1,009,238
物件費等	443,562,354
物件費	182,438,701
維持補修費	2,806,577
減価償却費	258,317,076
その他	—
その他の業務費用	13,131,161
支払利息	10,898,447
徴収不能引当金繰入額	—
その他	2,232,714
移転費用	313,103,712
補助金等	311,961,612
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	1,142,100
経常収益	53,584,741
使用料及び手数料	4,099,088
その他	49,485,653
純経常行政コスト	3,150,986,140
臨時損失	10
災害復旧事業費	—
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	4,468,850
資産売却益	4,468,850
その他	—
純行政コスト	3,146,517,300

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,315,230,793	5,144,786,926	△ 3,829,556,133
純行政コスト(△)	△ 3,146,517,300		△ 3,146,517,300
財源	3,004,094,248		3,004,094,248
税収等	2,989,569,248		2,989,569,248
国県等補助金	14,525,000		14,525,000
本年度差額	△ 142,423,052		△ 142,423,052
固定資産等の変動(内部変動)		38,815,920	△ 38,815,920
有形固定資産等の増加		297,133,006	△ 297,133,006
有形固定資産等の減少		△ 258,317,086	258,317,086
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 142,423,052	38,815,920	△ 181,238,972
本年度末純資産残高	1,172,807,741	5,183,602,846	△ 4,010,795,105

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,490,523,641
業務費用支出	2,437,430,929
人件費支出	2,239,054,490
物件費等支出	185,245,278
支払利息支出	10,898,447
その他の支出	2,232,714
移転費用支出	53,092,712
補助金等支出	51,950,612
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,142,100
業務収入	3,043,153,989
税込等収入	2,989,569,248
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	4,099,088
その他の収入	49,485,653
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>552,630,348</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	333,954,354
公共施設等整備費支出	333,954,354
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	18,993,850
国県等補助金収入	14,525,000
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	4,468,850
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 314,960,504</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	350,308,369
地方債償還支出	350,308,369
その他の支出	—
財務活動収入	83,100,000
地方債発行収入	83,100,000
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 267,208,369</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 29,538,525</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>101,479,807</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>71,941,282</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>370,072</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,007,318</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,377,390</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>73,318,672</b>

# 令和5年度 印西地区消防組合一般会計等財務書類

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### ② 無形固定資産……………該当なし

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年（建物附属設備を含みます。）

工作物 10年～45年

船舶 4年

物品 3年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当なし

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

該当なし

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額で、退職手当債務から千葉縣市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、千葉縣市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち印西地区消防組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

該当なし

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び歳計外現金

なお、現金及び歳計外現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が500,000円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについては該当がありません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が1,000,000円未満であるときに修繕費として処理しています。



## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

印西地区消防組合は一般会計のみ有しているため差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

印西地区消防組合では利子補給等に係る債務負担行為はありません。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当なし

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

### (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている公共資産としています。

イ 内訳

有形固定資産 411,000円（2円）

物品 411,000円（2円）

金額は、財産売却収入として予算計上されている金額を記載しています。

上記の（ ）は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 752,060,000円

※構成市である印西市及び白井市の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額となります。

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

- ⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

計上基準の変更等に関する事項

変更等なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,246,727,646円	3,174,786,364円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	0円
繰越金に伴う差額	101,479,807円	0円
資金収支計算書	3,145,247,839円	3,174,786,364円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金101,479,807円が含まれております。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	552,630,348円
投資活動収入の国県等補助金収入	14,525,000円
未収債権、未払債権等の減少	△260,011,000円
減価償却費	△258,317,076円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△9,218,619円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△186,500,545円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	0円
資産除売却損益	4,468,840円
臨時利益（その他）	0円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△142,423,052円</u>

③ 一時借入金

該当なし

## 附屬明細書(一般会計等)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,405,097,102	400,459,524	217,388,004	6,588,168,622	1,854,857,691	115,476,828	4,733,310,931
土地	1,798,874,161			1,798,874,161			1,798,874,161
立木竹							
建物	4,376,039,682	354,836,460		4,730,876,142	1,840,566,878	113,253,433	2,890,309,264
工作物	45,076,259	12,523,060		57,599,319	13,471,814	2,223,395	44,127,505
船舶	819,000			819,000	818,999		1
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	184,288,000	33,100,004	217,388,004				
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定	1,695,229,133	114,061,486	60,209,175	1,749,081,444	1,298,789,529	142,840,248	450,291,915
物品	8,100,326,235	514,521,010	277,597,179	8,337,250,066	3,153,647,220	258,317,076	5,183,602,846
合計							

(単位: 円)

## ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産						4,733,310,931		4,733,310,931
土地						1,798,874,161		1,798,874,161
立木竹								
建物						2,890,309,264		2,890,309,264
工作物						44,127,505		44,127,505
船舶						1		1
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定						450,291,915		450,291,915
物品						5,183,602,846		5,183,602,846
合計								

(単位: 円)

別表4-5 有形・無形固定資産等明細表(一般会計等)

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加						本年度減少						本年度末残高	
			有償取得	無償取得	調査判明	評価益	振替増	合計	振替減	売却	除却	無償譲渡	減価償却	合計		
有形固定資産	事業用資産	4,665,716,239	183,071,520				217,388,004	400,459,524	217,388,004					115,476,828	332,864,832	4,733,310,931
	土地	1,798,874,161														1,798,874,161
	立木竹															
	建物	2,648,726,237	137,448,456				217,388,004	354,836,460	217,388,004					113,253,433	113,253,433	2,890,309,264
	工作物	33,827,840	12,523,060					12,523,060						2,223,395	2,223,395	44,127,505
	船舶	1														1
	浮標等															
	航空機															
	その他															
	建設仮勘定	184,288,000	33,100,004					33,100,004	33,100,004	217,388,004					217,388,004	
	インフラ資産															
	土地															
	建物															
	工作物															
その他																
建設仮勘定																
物品	479,070,687	114,061,486					114,061,486	114,061,486					5	5	450,291,915	
小計	5,144,786,926	297,133,006					217,388,004	514,521,010	217,388,004				5	5	5,183,602,846	
無形固定資産	ソフトウェア															
	その他															
	小計															
棚卸資産																
合計		5,144,786,926	297,133,006				217,388,004	514,521,010	217,388,004				5	5	475,705,090	5,183,602,846

負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年以内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年以内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,809,521,848	303,889,092	101,620,145	0	168,943,340	1,265,741,716	0	0	0	273,216,647
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	221,400,000	56,475,000	0	0	11,325,000	210,075,000	0	0	0	0
一般単独事業	1,314,905,201	225,958,538	101,620,145	0	157,618,340	1,055,666,716	0	0	0	0
その他	273,216,647	21,455,554	0	0	0	0	0	0	0	273,216,647
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,809,521,848	303,889,092	101,620,145	0	168,943,340	1,265,741,716	0	0	0	273,216,647

※種類【通常分】、その他は、県貸付金(千葉県市町村振興資金)

負債項目の明細

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,809,521,848	1,707,901,703	101,620,145	0	0	0	0	0	0.2%

負債項目の明細

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,809,521,848	303,889,092	301,693,801	233,763,874	185,388,874	166,238,874	553,094,552	65,452,781	0	0



(単位：円)

令和5年度 引当金明細書									
勘定科目 (区分)	前年度末残高	本年度増加額			本年度減少額			本年度末残高	増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
退職手当引当金	1,393,689,119	186,500,545	0	186,500,545	0	0	0	1,580,189,664	186,500,545
賞与等引当金	175,344,389	184,563,008	0	184,563,008	175,344,389	0	175,344,389	184,563,008	9,218,619

(単位：円)

令和5年度 財源の明細				
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	分担金及び負担金	2,989,569,248	
			0	
			0	
			0	
		小計	2,989,569,248	
			14,525,000	
		資本的補助金		
			計	14,525,000
		国県等補助金		
		経常的補助金	0	
			0	
		計	0	
		小計	14,525,000	
		合計	3,004,094,248	
備考				

(単位：円)

令和5年度 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,146,517,300		0	2,428,001,220	718,516,080
有形固定資産等の増加	297,133,006	14,525,000	83,100,000	199,508,006	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,443,650,306	14,525,000	83,100,000	2,627,509,226	718,516,080

(単位：円)

令和5年度 資金の明細	
種類	本年度末残高
一般会計現金	71,941,282
歳計外現金	1,377,390
合計	73,318,672